

議案第17号

令和2年度牧之原市一般会計予算

令和2年度牧之原市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ21,370,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年2月25日提出

牧之原市長 杉本基久雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額	
1 市 税		7,523,768	
	1 市 民 税	2,829,400	
	2 固 定 資 産 税	4,244,648	
	3 軽 自 動 車 税	186,000	
	4 市 た ば こ 税	263,718	
	5 鉱 産 税	1	
	6 都 市 計 画 税	1	
2 地 方 譲 与 税		244,300	
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	59,000	
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	162,000	
	3 森 林 環 境 譲 与 税	8,300	
3 利 子 割 交 付 金		4,000	
	1 利 子 割 交 付 金	4,000	
	4 配 当 割 交 付 金		24,000
		1 配 当 割 交 付 金	24,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		16,000	
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,000	
6 法 人 事 業 税 交 付 金		180,000	
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	180,000	
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,091,000	
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	1,091,000	
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		20,000	
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000	
9 環 境 性 能 割 交 付 金		32,000	
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	32,000	
10 地 方 特 例 交 付 金		40,000	
	1 地 方 特 例 交 付 金	40,000	
11 地 方 交 付 税		2,150,000	
	1 地 方 交 付 税	2,150,000	
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		9,000	
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	
13 分 担 金 及 び 負 担 金		169,179	
	1 分 担 金	23,500	

(単位：千円)

款	項	金 額
	2 負 担 金	145,679
14 使 用 料 及 び 手 数 料		111,948
	1 使 用 料	86,869
	2 手 数 料	25,079
15 国 庫 支 出 金		1,984,758
	1 国 庫 負 担 金	1,217,734
	2 国 庫 補 助 金	758,715
	3 委 託 金	8,309
16 県 支 出 金		2,402,822
	1 県 負 担 金	662,022
	2 県 補 助 金	1,629,585
	3 委 託 金	111,215
17 財 産 収 入		10,779
	1 財 産 運 用 収 入	9,777
	2 財 産 売 払 収 入	1,002
18 寄 附 金		180,621
	1 寄 附 金	180,621
19 繰 入 金		1,524,646
	1 特 別 会 計 繰 入 金	110
	2 基 金 繰 入 金	1,516,036
	3 財 産 区 繰 入 金	8,500
20 繰 越 金		300,000
	1 繰 越 金	300,000
21 諸 収 入		455,779
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	5,000
	2 市 預 金 利 子	2
	3 貸 付 金 元 利 収 入	32,574
	4 受 託 事 業 収 入	17,619
	5 収 益 事 業 収 入	113,227
	6 雑 収 入	287,357
22 市 債		2,895,400
	1 市 債	2,895,400
歳 入 合 計		21,370,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議会費		145,682
	1 議会費	145,682
2 総務費		2,710,533
	1 総務管理費	2,200,855
	2 徴税費	263,858
	3 戸籍住民基本台帳費	179,330
	4 選挙費	15,769
	5 統計調査費	32,798
	6 監査委員費	17,923
3 民生費		6,377,441
	1 社会福祉費	3,219,577
	2 児童福祉費	2,947,233
	3 生活保護費	210,113
	4 災害救助費	518
4 衛生費		2,344,936
	1 保健衛生費	1,399,050
	2 清掃費	942,785
	3 上水道費	3,101
5 労働費		21,176
	1 労働諸費	21,176
6 農林水産業費		1,541,365
	1 農業費	1,342,990
	2 林業費	17,297
	3 水産業費	181,078
7 商工費		789,628
	1 商工費	789,628
8 土木費		1,787,833
	1 土木管理費	62,182
	2 道路橋りょう費	924,233
	3 河川費	247,529
	4 港湾費	16,189
	5 都市計画費	429,514
	6 住宅費	108,186

(単位：千円)

款	項	金額
9 消防費		1,918,917
	1 消防費	1,918,917
10 教育費		1,551,345
	1 教育総務費	493,857
	2 小学校費	251,407
	3 中学校費	77,944
	4 幼稚園費	42,209
	5 社会教育費	265,989
	6 保健体育費	419,939
11 災害復旧費		7,850
	1 農林水産施設災害復旧費	1,750
	2 公共土木施設災害復旧費	6,100
12 公債費		2,133,294
	1 公債費	2,133,294
13 予備費		40,000
	1 予備費	40,000
歳出合計		21,370,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
旧合併特例事業 (地域振興基金造成事業) (公共施設適正化事業(除却)) (農業施設整備事業) (道路整備事業) (生活排水対策事業) (河川整備事業) (公園施設整備事業) (放射線防護施設整備事業)	千円 954,000 (190,000) (800) (50,300) (160,100) (7,600) (4,700) (47,500) (493,000)	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率)	公的資金につ いては、その 融資条件によ り、銀行その 他の場合に は、その債権 者と協定し償 還する。ただ し、市財政の 都合により据 置期間及び償 還期限を短縮 し、若しくは 繰上償還又は 低利に借換え することができる。
公共事業等 (農業農村整備事業) (海岸保全施設整備事業) (道路事業)	201,000 (11,000) (15,200) (174,800)	同 上	同 上	同 上
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (農業農村整備事業)	23,200 (23,200)	同 上	同 上	同 上
学校教育施設等整備事業	62,300	同 上	同 上	同 上
地域総合整備資金貸付事業	525,000	同 上	同 上	同 上
緊急防災・減災事業	364,100	同 上	同 上	同 上
緊急自然災害防止対策事業 (河川整備事業)	115,800 (115,800)	同 上	同 上	同 上
臨時財政対策債	650,000	同 上	同 上	同 上
計	2,895,400			